

上田市公共施設等総合管理計画【概要版】

平成28年3月策定
令和 8年3月改訂



第1章 計画の目的等

P1～P4

◆ 策定の目的（P1）

上田市は、旧上田市、丸子町、真田町、武石村の合併により多くの公共施設を引き継ぎました。今後、これらの施設が老朽化し、人口減少や税収減、社会保障費の増大が見込まれる中で、持続可能な行財政運営が必要です。そのためには公共施設の維持管理や統廃合、耐震化、民間活力の導入などを検討する「公共施設マネジメント」の取り組みが求められています。

◆ 対象とする公共施（P3）

本計画で対象とする公共施設は、上田市、上田地域広域連合及び公立大学法人長野大学が保有する全ての公共施設とします。

◆ 計画期間（P3）

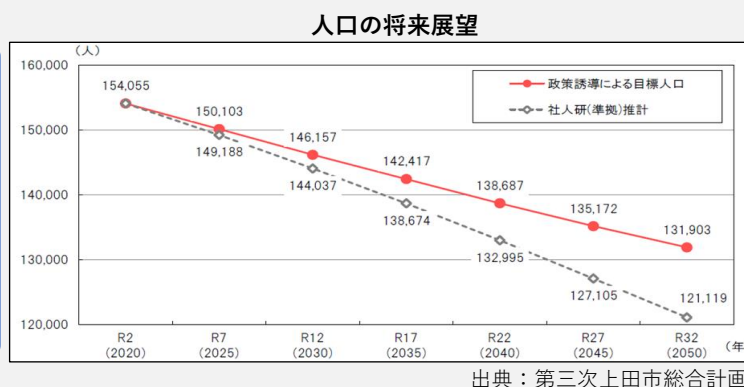
計画期間は、令和8年度から令和17年度までの10年間とします。

第2章 公共施設を取り巻く状況

P6～P27

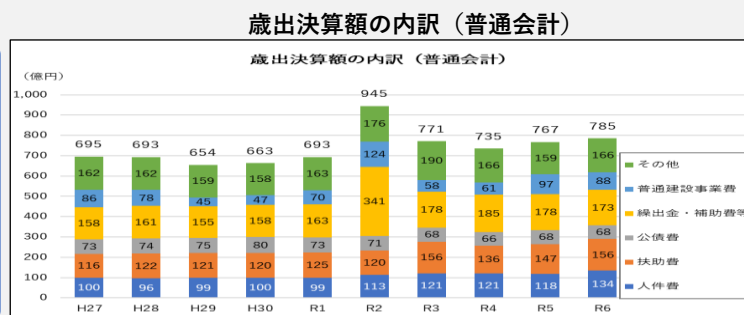
◆ 人口の動向と将来推計（P6～P7）

上田市の人口は平成12年をピークに減少を続け、令和2年に約15万4千人だった人口は、30年後の令和32年には約12万1千人にまで減少すると予測されています。
上田市では、「第三次上田市総合計画」に基づいて各種施策に取り組むことで、若い世代が希望を持つことのできる、安全・安心で住みやすいまちづくりを進め、人口減少の抑制（改善）を目指します。



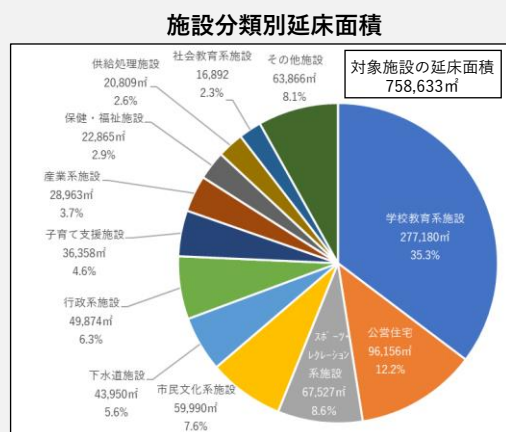
◆ 財政状況の推移と課題（P8～P9）

歳入については、新型コロナウイルス感染症の影響により減少しましたが、その後は緩やかに回復傾向を示しています。
歳出については、人件費は上昇傾向、公債費は高水準、扶助費は高齢化により増加が続く見込みです。義務経費の増加に伴い、普通建設事業費の抑制が必要と考えられます。

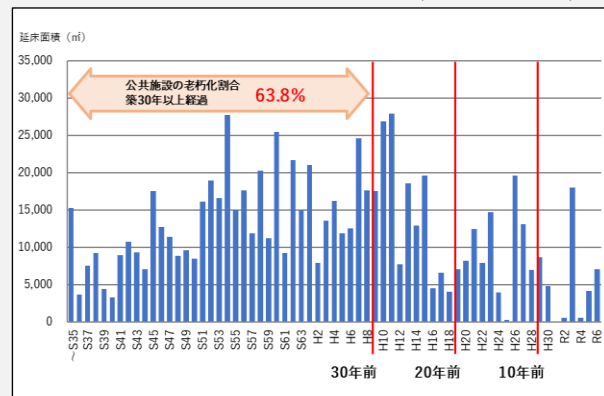


◆ 公共施設のストック状況（P12～P25）

上田市が保有する建築施設は、施設数：848施設、棟数：2,083棟、延べ面積：785,633㎡となります。建築施設の63.8%は建築後30年以上が経過しており、また、インフラ施設においても老朽化が進んでいます。これらの施設は、今後一斉に更新時期を迎えることになり、多額の更新費用が必要になることが想定されます。



公共施設の建築年度別整備状況（老朽化の割合）



インフラ施設保有状況

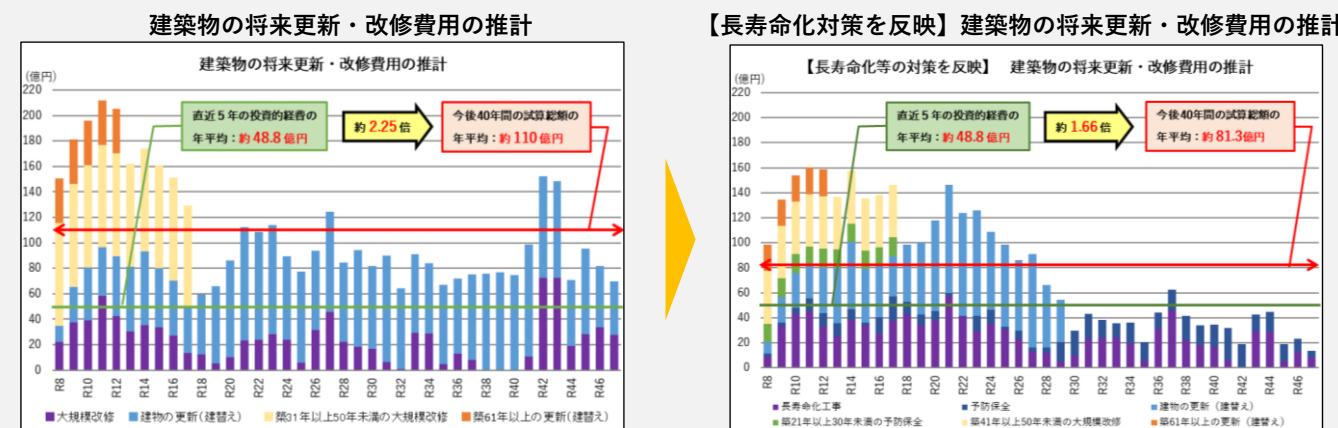
種別	数量
道路	1,842,444m
橋梁	1,068橋
上水道	上水道管 1,034,673m 上水道施設 88施設 7,597㎡
下水道	下水道管 942,507m 下水道施設 35施設 43,950㎡

第2章第5節 公共施設の更新・改修に係る将来費用の推計

P28～P42

◆ 長寿命化等対策を反映 将来費用の推計（P28～P40）

公共施設を従来の事後保全型管理から計画的な維持管理（予防保全型管理）に移行することで、施設の長寿命化を図ります。この長寿命化対策と個別施設計画に基づく将来の更新費用の試算では、今後40年間の年平均で28.7億円のコスト縮減が見込まれ、財政支出の抑制と平準化が期待されています。しかし、それでもこれまでの投資的経費約48.8億円に対し、約1.66倍の費用が必要となります。



第3章 公共施設マネジメント基本方針

P43～P50

◆ 基本方針（P43）

本格化する少子高齢化と人口減少社会を見据え、持続可能な行財政運営を図るとともに、市民の共有財産である公共施設を適切に維持管理し、時代の変化に対応させつつ有効に活用することで、必要なサービスの提供を将来にわたり継続していくための基本方針として、次の【公共施設5原則】及び【インフラ3原則】を掲げます。

【公共施設5原則】

- 1 公共施設のあり方を見直し「総量の縮減」を目指します
- 2 公共施設を「適切に維持管理」し耐震化と長寿命化に努めます
- 3 公共施設を整備する際は「統廃合」などを検討します
- 4 公共施設の集約化とネットワーク化により「コンパクトシティ」を推進します
- 5 公共施設マネジメントに「市民の理解と協力」のもとで取り組みます

20年間で「公共施設を20%縮減」することを目指します。

【インフラ3原則】

- 1 インフラを「適切に維持管理」し耐震化と長寿命化に努めます
- 2 インフラを更新する際は可能な限り「ダウンサイジング」を目指します
- 3 インフラを含む公共施設マネジメントに「市民の理解と協力」のもとで取り組みます

第4章 施設類型別の状況と基本方針

P54～P64

◆ 施設の再配置検討（P54～P64）

施設類型ごとの個別施設計画では、公共建築物の適正な配置を検討するために、老朽化状況や利用状況を踏まえた一次評価、公共性や地域性を考慮した二次評価及び地域の実情や市の政策に応じた総合的な最終評価を行った上で再配置手法を選定し、計画を策定します。

